Sanren Topics No.8

外為法と安全保障輸出管理の手続きについて 法の目的と電子申請が必要となるケースをご紹介いたします。

どんな法律? 高度な機械や技術が、兵器を開発している国などに渡った場合、国際的な脅威となり、情勢の不安定化を招きます。その脅威を未然に防止するために、先進国を中心とした枠組みを作り、外為法で「貨物の輸出」と「技術の提供」を規制することで貿易管理に取り組んでいます。工作機械や金属粉末、プラスミドなど、木材と食料品以外の貨物と技術情報の提供は規制を受ける可能性のある非常に幅の広い法律となっています。

電子申請が必要なケース

①貨物の輸出時 PC、スマホなど自己使用のみの場合は申請手続き不要。

(PC内の資料を用いて他者へ技術情報を提供する場合は、技術情報について申請が必要)

主な機会

具体的な行為の例

- ●外国の大学や企業との国際的共同研究
- ●学術研究のための研究試料の送付・持出し
- ●実験装置や自作研究機材の貸与・輸送
- ●ハンドキャリーでの持ち出し

②技術の提供時

ジャーナル等で公知済みの技術情報や、不特定多数が参加可能な学会での発表は申請手続き不要。 (不特定多数=参加資格に研究者のみ・学会員のみなどの立場的な要件を設けていない学会)

主な機会

具体的な行為の例

- ○技術を外国籍者へ教えるとき
- ○技術を国外で日本人に教えるとき
- ○国際学会で論文等を発表するとき
- ○技術情報を電話やメール、USBメモリを用いて提供
- ○授業、会議、打合せ○研究指導、技能訓練
- ○研究施設の見学 ○工程説明、資料配付

③外国籍者を受け入れる時

主な機会

具体的な行為の例

- ○修士・博士課程で留学生を受け入れるとき
- 〇外国籍研究者を雇用・受け入れるとき
- ○訪問・見学者を受け入れるとき

- ○大学院への応募
- ○研究室へ招聘
- ○研究室や研究施設の見学案内

電子申請の方法

上記のケースが発生いた際は下記URLにアクセス頂き

電子申請の程、何卒宜しくお願い致します。

https://ari.gifu-u.ac.jp/gakunai/kenkyu/compliance/export.html





ご不明な点がありましたら、以下担当までお問い合わせください。 研究戦略部研究安全管理課 ☑ export-control@t.thers.ac.jp